

[I] 次のゼミナールにおける会話を読み、問1～問6に答えなさい。答えは解答欄にマークしなさい。

先生 「今日のゼミナールでは、トロツコ問題を題材に取り上げ、自由や平等、公正・正義といったテーマについて議論してみましょう。」

学生A 「トロツコ問題といえば、特定課題が内包するジレンマを明確化させ、何を優先し、何を犠牲にするかについて検討する思考実験のことですね。」

学生B 「主だった立場としては、ベンサムの功利主義とカントの義務論に大別できると考えます。」

先生 「そのとおりです。今回はさらに踏み込んで、ロールズの無知のヴェールとセンのケイパビリティにもとづく支援のあり方を参照しながら検討してみましょう。」

学生A 「その2つの考え方の決定的な相違は、ロールズが 1 という抽象論的想定をもって、公正としての正義を議論したのに対して、センは個人に着目し、より現実的な認識の必要性を主張しました。これがセンによるロールズ批判の骨子です。」

学生B 「論理的にはそのとおりだけど、センの批判に答えようとすれば悪魔の証明にならないかしら。現実的にはどこかに落とし所をつけないといけないし、そのような難しいさじ加減が求められる政治的問題は、政府の偉い人たちに任せておいた方がよいと思ってしまうわ。」

学生A 「それはフロムの 2 そのものだよ。何をもって正しいとするかについて、私たちが検討を放棄することは危険だな。」

先生 「なるほど積極的自由の議論に及んできましたね。この議論を進めるうえで、サンデルの 3 には触れておいた方がよいでしょう。」

学生B 「彼は、市場主義やリベラリズムの限界について言及しています。そして個人主義から距離をおき、むしろコミュニティを中心に据えた正義や自由の可能性を議論しています。」

学生A 「しかし今度は、社会的圧力や連帯責任など社会問題に論点が推移していきませんか。」

学生B 「むしろそこが重要な論点じゃないかしら？ 今日のテーマである自由や平等、公正・正義とは、まさに公共性のあり方を問うているのだと思うわ。」

学生A 「たしかにその指摘は、日本社会において親和性が高いように思えるけど、欧米諸国においてリバタリアニズムはまだ健在だし、政府の失敗による悪影響を軽んじ過ぎだとも感じる。」

先生 「トロツコの行方を決めるレバーは、個人の価値観や判断で操作されるべきものか、それともその当事者が所属する社会固有の価値観や寛容のあり方によって決定されていくものなのかという、冒頭とはまた異なった議論軸を構築することができましたね。」

問1 文中の 1 ～ 3 に入れるのに最も適切なものを、それぞれの①～④から一つずつ選びなさい。

- | | | | | |
|----------|--------|----------|-------------|--------------|
| <u>1</u> | ① 境界人 | ② 目的の王国 | ③ 人倫 | ④ 原初状態 |
| <u>2</u> | ① 自由の刑 | ② 共有地の悲劇 | ③ 囚人のジレンマ | ④ 自由からの逃走 |
| <u>3</u> | ① 共通善 | ② 意志の自由 | ③ アンガー・ジュマン | ④ コギト・エルゴ・スム |

問2 下線部aに関連する記述のうち、最も適切なものを、①～④から一つ選びなさい。

- 4 ① 義務論は、行為に関して妥当性要求、すなわち当事者双方の了解の有無を問題にするため、トロツコのレバーを一方的に引く行為は不当であると主張可能である。
- ② 義務論は、行為に関わる機会の均等性を問題にするため、その機会が誰しにも開かれたものでない以上、トロツコのレバーを引く行為は不当であると主張可能である。
- ③ 功利主義は、行為に関する合法性を問題にするため、トロツコのレバーを引くことを禁ずる法がない限り、その行為は正当であると主張可能である。
- ④ 功利主義は、行為の結果を問題にするため、トロツコのレバーを引いて被害者数を少なくすることは正当であると主張可能である。

問3 下線部bに関連して、正義の二原理の記述のうち、最も適切なものを、次の①～④から一つ選びなさい。

- 5 ① 第一原理には、格差の是正がおかれている。
- ② 第一原理には、最大多数の最大幸福がおかれている。
- ③ 第二原理には、公正な機会均等がおかれている。
- ④ 第二原理には、平等な自由がおかれている。

問4 下線部cに関連する記述のうち、最も適切なものを、次の①～④から一つ選びなさい。

- 6 ① 現実の暮らしのなかで人びとが何を必要とし、何ができるのかに着目したうえで、それらを高めていくことをさしている。
- ② 個人の自由を重視したうえで、公正や平等を確保するために政府に働きかけていくことをさしている。
- ③ 人間開発指数は、就学率や識字率による評価を否定して、所得や生産といった経済的な要素に重点がおかれており、GNI との相関性が高いとされている。
- ④ 対話や合意を基礎とする考え方であり、万人にとって善と考えられる語りかけは理性の公的使用ともよばれている。

問5 下線部dに関連する記述のうち、最も適切なものを、次の①～④から一つ選びなさい。

- 7 ① 個人の活動領域が、国家や他人などから干渉されずに確保されること。
② 個人や集団が、自らの活動を自分自身で支配すること。
③ 生まれながらにもつ権利で、いかなる権力であっても侵すことができない権利とされる。
④ 社会契約によって、人民の自由を政府に信託すること。

問6 下線部eの提唱者として最も適切なものを、次の①～④から一つ選びなさい。

- 8 ① アーレント
② ハーバーマス
③ ノージック
④ サルトル

〔II〕 次の文章を読み、問1～問5に答えなさい。答えは解答欄にマークしなさい。

欧米における近代市民革命の変遷をみていくと、17世紀のイギリスで、立憲君主制の基礎が構築された。その後、18世紀末の 9 革命において、市民の政治的権利が確立する共和制国家が成立した。これらの革命運動が広がり、フランス革命において、国王の処刑をもって君主制からの離脱が表明されたことは、各国に大きな影響をもたらした。一連の市民革命を通して封建制が打倒され、近代市民社会がうまれたのである。

市民革命の理論的基礎となった思想は社会契約説であり、イギリスのホッブズやロック、フランスのルソーらに代表される。ホッブズは自然状態を「 10 」と表現し、各人が契約を結んで、自然権を国王に譲渡して国家権力を打ち立てることを説いた。ロックは、各人は国家の下でも自然権を手放さず、国家・政府に自然権を侵害される場合は、抵抗して政府を変更できると考えた。ルソーは、人民に政治の決定権がある人民主権の考えを示し、直接民主制を理想とした。

近代国家においては、国民の命と平和な暮らしを守ることが、政府の最も重要な責務となった。とくに公的部門で職務に従事する公務員は、国民主権原理にもとづき、国民のために働く存在である。日本国憲法第15条は「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である」(第1項)とし、公務員の使命について「公務員は、全体の 11 であつて、一部の 11 ではない」(第2項)と記している。

問1 9 ～ 11 に入る最も適切な語句を、それぞれの①～④から一つずつ選びなさい。

- 9 ① ピューリタン ② 名誉 ③ アメリカ独立 ④ ロシア
10 ① 人民の人民による人民のための政治 ② 万人の万人に対する闘争
③ 国王といえども神と法の下にある ④ 地方自治は民主主義の学校
11 ① 公僕 ② 代表者 ③ 労働者 ④ 奉仕者

問2 下線部aに関連して、現在の共和制国家に当てはまらないものを、次の①～④から一つ選びなさい。

- 12 ① サウジアラビア ② ドイツ ③ ロシア ④ インド

問3 下線部bに関連して、下の絵の説明として最も適切なものを、次の①～④から一つ選びなさい。



- 13 ① 王権神授説において王に権力を授ける神の姿を批判的に描いている。
② 『リバイアサン』の口絵であり、巨人の冠・剣・杖は三権分立を象徴する。
③ すべての人民の共同の利益を追求する一般意志の力を巨人で表現している。
④ 巨人は国家をあらわしており、その姿は多数の人間で構成されている。

問4 下線部cに関連して、現代日本における直接民主制の形態に関する記述として、最も適切なものを、次の①～④から一つ選びなさい。

- 14 ① 裁判官から独立した市民が、最高裁判所で有罪・無罪を評決する裁判員制度
② 国民がすべての裁判官の任命と審査をおこなう国民審査制度
③ 日本国憲法の改正に必要な国民投票制度
④ 都道府県の条例について合憲・違憲を問う住民投票制度

問5 下線部dに関連して、公務員の労働基本権に関する記述として、最も適切なものを、次の①～④から一つ選びなさい。

- 15 ① 一般職の公務員は労働組合をつくることが認められていない。
② 一般職の公務員はストライキをすることが認められていない。
③ 警察職員は労働三権がすべて認められている。
④ 消防職員は労働三権がすべて認められている。

〔III〕 次の問1～問3に答えなさい。答えは解答欄にマークしなさい。

問1 次の文章中の 16 ～ 18 に入る正しいものを、下の＜解答群＞の①～⑨からそれぞれ一つずつ選びなさい。

すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ。賃金、16、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める。17は、これを酷使してはならない。(日本国憲法第27条)
勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の18をする権利は、これを保障する。(同第28条)

- ＜解答群＞ ① 児童 ② 婦女子 ③ 団体行動
④ 高齢者 ⑤ 労働日数 ⑥ 不服申立て
⑦ 就業時間 ⑧ 争議活動 ⑨ 雇用形態

問2 日本国憲法の定める「国会議員の権能ないし特権」に関する記述のうち、最も適切なものを、次の①～④から一つ選びなさい。

- 19 ① 国会議員の受ける歳費は、在任中は減額されないと、日本国憲法に規定されている。
② 立法活動の重要性から不逮捕特権が定められており、議員在職中は、国会会期中であるか否かを問わず、その所属する院の許諾がない限り、逮捕されない。
③ 議員活動の自律性を保障する観点から、院内における質疑や投票行動について、院外でその責任が問われることはない。
④ その議員の資質や行動について、国会に設置される弾劾裁判所によって罷免が決議されない限り、身分を失うことはない。

問3 最高裁判所の判例に関する記述のうち、最も適切なものを、次の①～④から一つ選びなさい。

- 20 ① 最低賃金をめぐって争われた朝日訴訟において、最高裁判所は、原告勝訴の判断を示した。
② 農協への加入義務の是非をめぐって争われた全農林警職法事件において、最高裁判所は、違憲であるとの判断を示した。
③ 夫婦別姓を認めていない現在の民法の規定の憲法適合性について問われた訴訟において、最高裁判所は、合憲であるとの判断を示した。
④ いわゆる「忘れられる権利」の有無をめぐって提起された訴訟について、最高裁判所は、これを明確な人権であると認定するとともに、プロバイダーに対して当該記事の削除を命じる判断を示した。

〔IV〕 下の 21 ～ 28 の問題文の下線部 a と b について、正しいものに○、誤っているものに×をつけた場合、その組み合わせとして正しいものを、次の枠内の ①～④ から一つ選びなさい。答えは解答欄にマークしなさい。

①	a b	②	a b	③	a b	④	a b
	○ ○		○ ×		× ○		× ×

21 2017 年にイギリスが TPP 協定からの離脱を表明したため、翌年に同国を除く 11 か国で TPP11 が発効した。また 2022 年には、東アジアや大洋州の 15 か国によって MERCOSUR が発効した。

22 日本の 2023 年度予算の税収の中で最も高い割合を占めるのは消費税である。また、2023 年度の日本の一般会計歳出における防衛費の割合は 2 割を超えている。

23 日本の中小企業基本法において、製造業では、資本金 5 億円以下、従業員 300 人以下のどちらか一方に該当する場合、中小企業となる。日本では、2016 年現在、従業員数に占める中小企業の割合は約 7 割である。

24 経済発展にともない、労働力が第一次産業から第二次産業、第三次産業に高度化するという主張は、ペティ・クラークの法則とよばれる。日本においても、第三次産業の割合が高まり、2020 年現在、GDP の約 6 割を占めている。

25 近年では、企業の社会的責任を果たすことが求められている。たとえば、法令や規範を守るというフィランソロピーや、芸術や文化活動を支援するメセナがある。

26 近年、日本の労働環境は変化している。たとえば、非正規雇用が拡大し、2022 年現在、非正規雇用の割合は全体の約 37% である。また外国人の就労に関しては、2019 年に特定技能という在留資格の運用が開始された。

27 ODA の対 GNI 比率における国連目標は、1.5% である。日本の ODA においては、DAC が実施機関となっている。

28 国民純生産 (NNP) は、GDP に海外からの純所得を加えたものである。GDP は付加価値の総計である。農家が小麦を 2 千万円で製粉業者に販売し、製粉業者はそれから生産した小麦粉を 5 千万円で製パン業者に販売した。製パン業者は、その小麦粉で作ったパンを小売業者に 8 千万円で販売した。小売業者はそのパンを販売し、その売上額は 1 億円であった。この場合の付加価値の合計は、2.5 億円である。

〔V〕 次の文章を読み、問1～問10に答えなさい。答えは解答欄にマークしなさい。

産業革命では、蒸気機関の実用化により多くの機械が発明され、改良も盛んにおこなわれた。生産工程が機械化され、大規模生産が可能になったことにより、社会のあり様も大きく変わった。社会のなかで経済活動の比重が大きくなり、そのしくみに対する関心が高まるなかで、18世紀には人びとは自由な経済取引をおこない、政府の関与は最小限であるべきと考える経済学が誕生した。また、同時期に、自由な貿易はすべての国に利益をもたらすことができるという考え方が 32 によって提唱された。

経済取引と政府の関与に対する考え方に定まったものはない。たとえば、35 とよばれる考え方は、市場での取引を重視しつつ、政府による経済活動への関与がある程度認められるとするものである。これは、1929年の世界恐慌に端を発した経済不況に対処するために、有効需要を増やす政策の必要性の主張の理論的根拠になった。その反対に、政策が人びとの経済活動のインセンティブ（やる気）を損なわせるとして、政府の関与は限定すべきという考え方もある。このなかで政府の介入が認められるのは、市場の失敗が生じる場合などとしている。

国境を越える経済取引である貿易では、関税など政府がかかわることも多い。そのなかで、正当な理由なく不当に輸入品を扱おうとするといったことがないように、世界の貿易について協議したり、加盟国間での通商紛争の処理をする常設機関がある。こうした現在の国際貿易体制は、第二次世界大戦の主因の一つである **40** への反省にもとづいたものである。

問1 下線部aに関連して、産業革命以降に誕生した階級として、最も適切なものを、次の①～④から一つ選びなさい。

- 29 ① 資本家 ② 聖職者 ③ 貴族 ④ 創業者

問2 下線部bに関連して、30 ではその名称、31 では 30 を代表する経済学者の名著について、最も適切なものを、次の①～④から一つずつ選びなさい。

- | | | | | |
|----|-------------|--------------------|----------|-----------|
| 30 | ① ケインズ経済学 | ② マルクス経済学 | ③ 古典派経済学 | ④ 新古典派経済学 |
| 31 | ① 『資本主義と自由』 | ② 『雇用・利子及び貨幣の一般理論』 | | |
| | ③ 『資本論』 | ④ 『諸国民の富』 | | |

問3 下線部cに関連して、文中の 32 にはそれを主張した人物名について、最も適切なものを、次の①～④から一つ選びなさい。

- 32 ① リカード ② アダム＝スミス ③ フリードマン ④ マーシャル

問4 下の表は、A国とB国において、それぞれブドウ酒と毛織物1単位を生産するのに必要な労働者数である。生産には、労働力のみが用いられ、労働力は国境をこえて移動することはない、それぞれの国においていずれかの産業に必ず雇用されるとする。両国は、比較生産費説にもとづいて生産する。

	ブドウ酒	毛織物
A国	10人	4人
B国	5人	7人

両国の貿易が政府の介入なくおこなわれた場合、毛織物に特化する国について、最も適切なものを、次の①～④から選びなさい。

- 33 ① A国 ② B国 ③ 両国 ④ どちらの国でもない。

両国の貿易が政府の介入なくおこなわれた場合、毛織物に特化する国において、毛織物 1 単位の生産に必要な労働力は、ブドウ酒 1 単位の生産に必要な労働力の何倍か。最も適切なものを、次の①～④から一つ選びなさい。

- 34 ① 0.40 ② 0.57 ③ 1.40 ④ 2.50

問5 文中の 35 に入れるのに、最も適切なものを、次の①～④から一つ選びなさい。

- 35 ① 資本主義 ② 修正資本主義 ③ 新自由主義 ④ 社会主義

問6 下線部dに関連する記述として、最も適切なものを、次の①～④から一つ選びなさい。

- 36** ① 多くの人々に安全な資産と認識される金にもとづく金本位制を実施した。

② 子育て支援策として学校給食費無償化を実施した。

③ 公共事業を増やすことであり、アメリカ合衆国のニューディール政策が先駆的な例であった。

④ 中央銀行が市場に有価証券を売る公開市場操作をおこなった。

問7 下線部 e に関連する次の文章中の空欄 37 に入る最も適切なものを、次の①～④から一つ選びなさい。

「市場の失敗が生じる理由として **37** があげられる。これは、中古車市場など、商品であるモノやサービスの情報に関して、売り手と買い手の間で格差がある状態のことをいう。政府はこうした状況を改善するために、商品内容の表示の義務を課す。」

- 37 ① 情報の不完全性 ② 情報の非対称性 ③ 情報の不一致性 ④ 情報の外部性

問8 下線部 f に関連して、次の文章中の空欄 38 に入る最も適切なものを、次の①～④から一つ選びなさい。

「現在の国際貿易体制のルールでは、正当な理由なく、国産品と輸入品を不平等に扱わないことを原則（内国民待遇）としているが、例外として 38 を認めている。」

- 38 ① カルテル ② ダンピング ③ 通貨切下げ ④ セーフガード

問9 下線部 g に関連する記述として、最も適切なものを、次の①～④から一つ選びなさい。

- 39 ① 直近の多角的貿易交渉は、ドーハ・ラウンドである。
② 前身の機関は、国連貿易開発機関である。
③ 加盟国すべてが関税を撤廃することを、最終目標としている。
④ 加盟国は日本をはじめ 160 か国をこえるが、中国は加盟していない。

問10 文中の 40 に入れるのに、最も適切なものを、次の①～④から一つ選びなさい。

- 40 ① アラブの春 ② リーマン・ショック ③ ブロック経済 ④ ドル危機